

I 鳥取県の調査結果概要

1 概況

平成28年経済センサス-活動調査において、鳥取県の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、次のとおりである。

〔 事業所数、従業者数では、平成26年工業統計調査結果を「前回」という。
製造品出荷額等、付加価値額では、平成26年工業統計調査結果を「前年」という。〕

(1) 事業所数は891事業所で、前回に比べて76事業所増加（前回比9.3%増）し、全国の前回比7.5%を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：生産用機械、食料品、家具
- ・増加した主な市町村：米子市、鳥取市、境港市

(2) 従業者数は31,319人で、前回に比べて1,429人増加（前回比4.8%増）し、全国の前回比1.3%を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：電子部品・デバイス、繊維、生産用機械
- ・増加した主な市町村：鳥取市、米子市、境港市

(単位:事業所、人、%)

区分	事業所数				従業者数			
	26年工業	28年経セン	増減数	増減率	26年工業	28年経セン	増減数	増減率
鳥取県	815	891	76	9.3	29,890	31,319	1,429	4.8
全国	202,410	217,601	15,191	7.5	7,403,269	7,497,792	94,523	1.3

(注)「26年工業」は、平成26年工業統計調査の数値(26年12月31日現在)。

「28年経セン」は、平成28年経済センサス-活動調査の数値(28年6月1日現在)。

(3) 製造品出荷額等は7043億5158万円で、前年に比べて239億3022万円増加（前年比3.5%増）し、全国の前年比2.6%を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：電子部品・デバイス、食料品、生産用機械
- ・増加した主な市町村：鳥取市、米子市、境港市

(4) 付加価値額は2441億1067万円で、前年に比べて319億468万円増加（前年比15.0%増）し、全国の前年比6.2%を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：電子部品・デバイス、食料品、パルプ・紙

(単位:億円、%)

区分	製造品出荷額等				付加価値額			
	26年工業	28年経セン	増減額	増減率	26年工業	28年経セン	増減額	増減率
鳥取県	6,804	7,044	239	3.5	2,122	2,441	319	15.0
全国	3,051,400	3,131,286	79,886	2.6	922,889	980,280	57,392	6.2

(注)「26年工業」は、平成26年工業統計調査の数値(26年1年間)。

「28年経セン」は、平成28年経済センサス-活動調査の数値(27年1年間)。

金額は億円未満を四捨五入しているため、増減額が数値の差と一致しない場合がある。

(5) 現金給与総額は1059億8258万円で、前年に比べて62億2846万円増加（同6.2%増）した。

(6) 原材料使用額等は4288億483万円で、前年に比べて78億2671万円減少（同1.8%減）した。

表 1 主要項目の推移

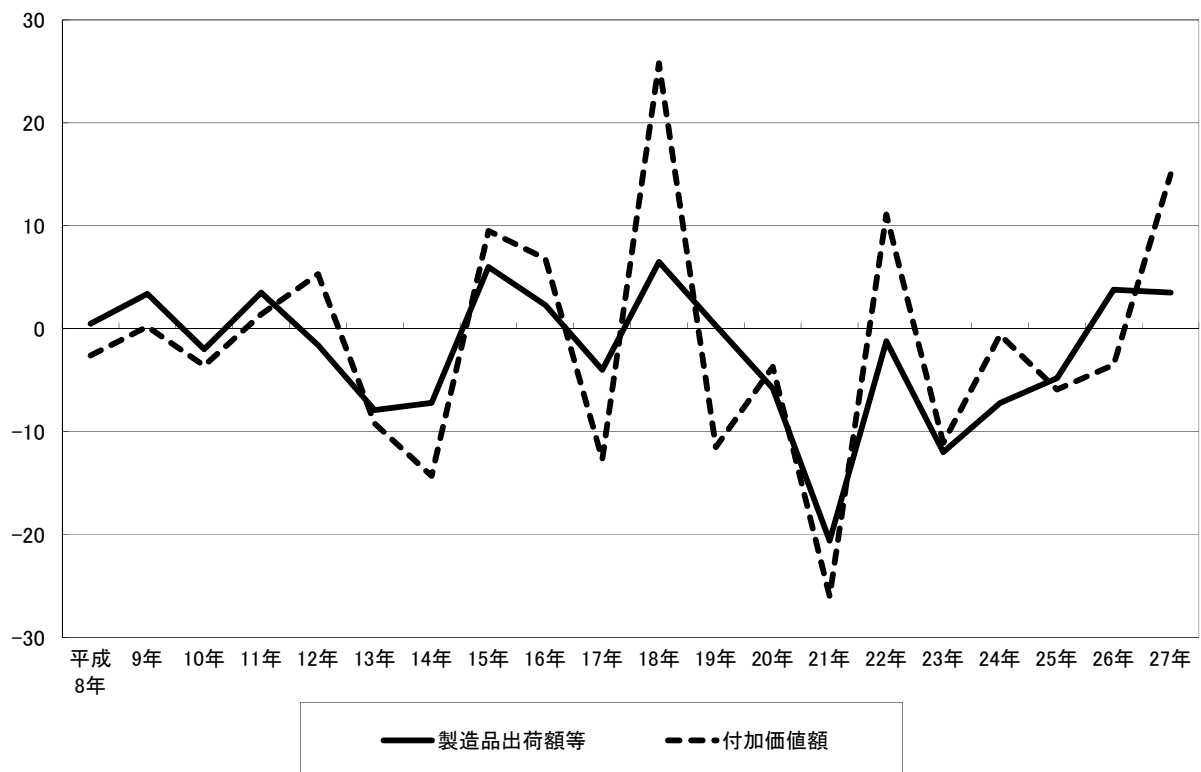
(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
		前回比		前回比			前年比		前年比
平成 8 年	1,711	△ 0.4	53,852	△ 0.1	平成 8 年	1,162,794	0.5	366,254	△ 2.6
9 年	1,617	△ 5.5	51,821	△ 3.8	9 年	1,202,264	3.4	367,052	0.2
10 年	1,648	1.9	50,858	△ 1.9	10 年	1,178,116	△ 2.0	353,663	△ 3.6
11 年	1,552	△ 5.8	49,159	△ 3.3	11 年	1,219,436	3.5	358,478	1.4
12 年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	12 年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13 年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13 年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14 年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14 年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15 年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15 年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16 年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16 年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17 年	1,178	1.7	40,171	2.3	17 年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18 年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18 年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19 年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19 年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20 年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20 年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21 年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21 年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22 年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22 年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24 年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	23 年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24 年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24 年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25 年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25 年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26 年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26 年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
<u>28 年</u>	<u>891</u>	<u>9.3</u>	<u>31,319</u>	<u>4.8</u>	27 年	704,352	3.5	244,111	15.0

(注) 事業所数、従業者数の下線付き平成 24 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、下線付き平成 28 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 1 2 月 3 1 日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額は各年次における 1 年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移

[単位：%]



2 事業所数（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

事業所数（個人経営調査票を含む）は891事業所で、前回（平成26年工業統計調査結果）に比べて76事業所増加（前回比9.3%増）し、10回ぶりの増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の事業所数をみると『食料品』が181事業所（構成比20.3%）で最も多く、次いで『電気機械』81事業所（同9.1%）、『繊維』80事業所（同9.0%）の順となっている。

前年と比べると、『生産用機械』、『食料品』など16産業は増加したが、『石油・石炭』、『窯業・土石』など4産業は減少した。また『情報通信機械』など4産業は増減がなかった。

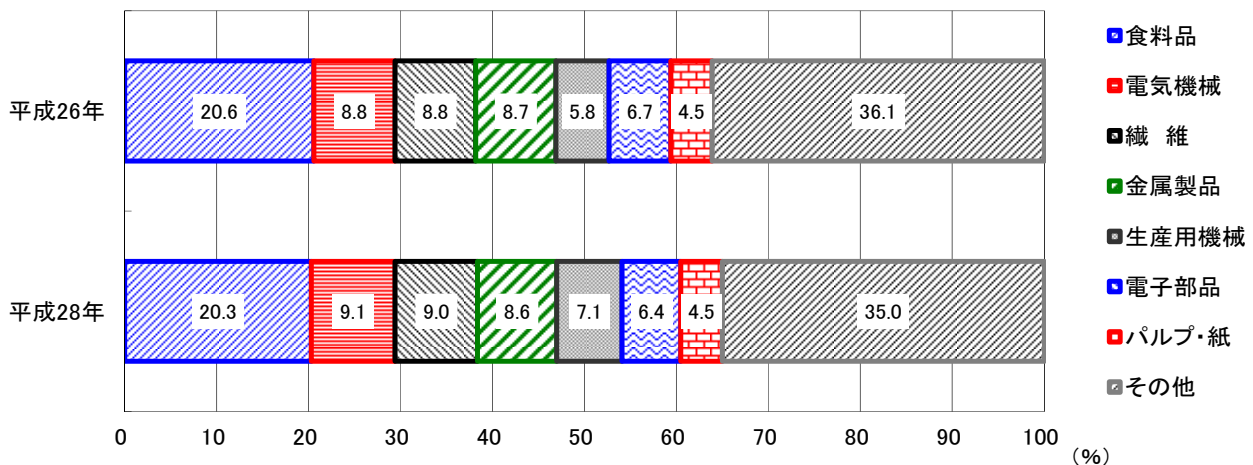
表2 産業別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前回		構成比		
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年	
合 計	815	891	76	9.3	100.0	100.0	
09 食 料 品	168	181	13	7.7	20.6	20.3	09
10 飲料・たばこ・飼料	32	33	1	3.1	3.9	3.7	10
11 織 維	72	80	8	11.1	8.8	9.0	11
12 木 材	34	36	2	5.9	4.2	4.0	12
13 家 具	16	28	12	75.0	2.0	3.1	13
14 パ ル プ ・ 紙	37	40	3	8.1	4.5	4.5	14
15 印 刷	34	33	△ 1	△ 2.9	4.2	3.7	15
16 化 学	2	4	2	100.0	0.2	0.4	16
17 石 油 ・ 石 炭	9	6	△ 3	△ 33.3	1.1	0.7	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	32	36	4	12.5	3.9	4.0	18
19 ゴ ム	7	6	△ 1	△ 14.3	0.9	0.7	19
20 皮 革	3	3	0	0.0	0.4	0.3	20
21 窯 業 ・ 土 石	40	38	△ 2	△ 5.0	4.9	4.3	21
22 鉄 鋼	6	6	0	0.0	0.7	0.7	22
23 非 鉄 金 属	1	1	0	0.0	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	71	77	6	8.5	8.7	8.6	24
25 は ん 用 機 械	16	17	1	6.3	2.0	1.9	25
26 生 産 用 機 械	47	63	16	34.0	5.8	7.1	26
27 業 務 用 機 械	10	12	2	20.0	1.2	1.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	55	57	2	3.6	6.7	6.4	28
29 電 気 機 械	72	81	9	12.5	8.8	9.1	29
30 情 報 通 信 機 械	7	7	0	0.0	0.9	0.8	30
31 輸 送 用 機 械	21	22	1	4.8	2.6	2.5	31
32 そ の 他 の 製 品	23	24	1	4.3	2.8	2.7	32

（注）平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

市郡別の事業所数をみると、市部が654事業所（構成比73.4%）で、郡部が237事業所（構成比26.6%）であった。

前回と比べると、市部が75事業所増加（前回比13.0%増）し、郡部が1事業所増加（同0.4%増）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者規模別の事業所数をみると、「4～9人」規模の事業所が346事業所（構成比38.8%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が208事業所（同23.3%）の順となっている。

前回と比べると、「50～99人」と「100～299人」の事業所は増減がなかったが、その他の規模の事業所は増加した。

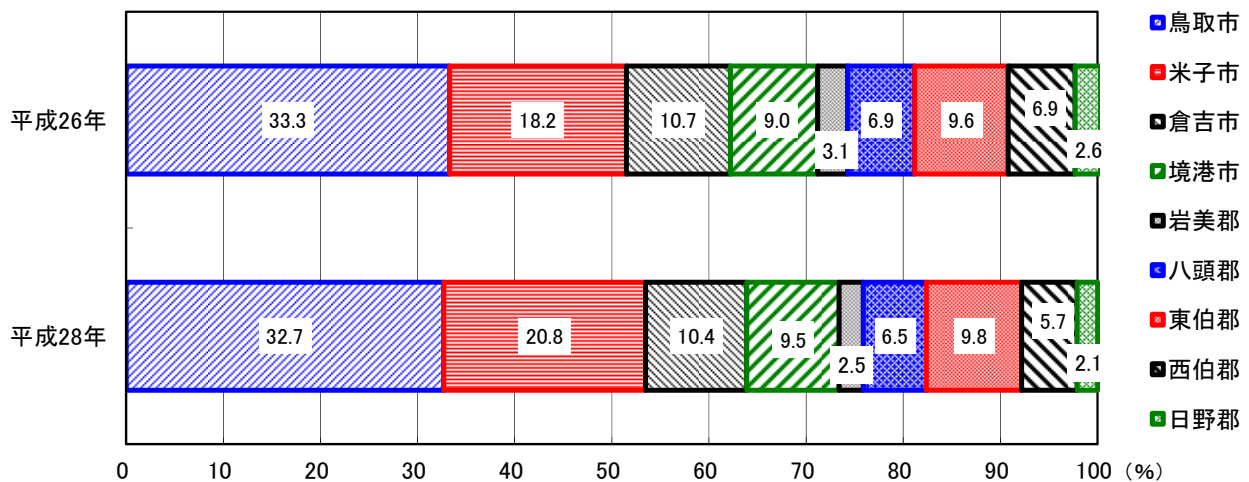
表3 市郡別、従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対 前 回		構 成 比	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年
県 計	815	891	76	9.3	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	579	654	75	13.0	71.0	73.4
鳥取市	271	291	20	7.4	33.3	32.7
米子市	148	185	37	25.0	18.2	20.8
倉吉市	87	93	6	6.9	10.7	10.4
境港市	73	85	12	16.4	9.0	9.5
郡 部	236	237	1	0.4	29.0	26.6
岩美郡	25	22	△ 3	△ 12.0	3.1	2.5
八頭郡	56	58	2	3.6	6.9	6.5
東伯郡	78	87	9	11.5	9.6	9.8
西伯郡	56	51	△ 5	△ 8.9	6.9	5.7
日野郡	21	19	△ 2	△ 9.5	2.6	2.1
(従業者規模別)						
4～9人	302	346	44	14.6	37.1	38.8
10～19人	187	208	21	11.2	22.9	23.3
20～29人	105	110	5	4.8	12.9	12.3
30～49人	81	85	4	4.9	9.9	9.5
50～99人	78	78	0	0.0	9.6	8.8
100～299人	50	50	0	0.0	6.1	5.6
300人以上	12	14	2	16.7	1.5	1.6

(注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図3 市郡別事業所数の構成比



3 従業者数（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

従業者数（個人経営調査票を含む）は31,319人で、前回（平成26年工業統計調査結果）に比べて1,429人増加（前回比4.8%増）し、9回ぶりの増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の従業者数をみると、『食料品』が6,889人（構成比22.0%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が5,587人（同17.8%）、『電気機械』が3,484人（同11.1%）の順となっている。

前回と比べると、『電子部品・デバイス』、『繊維』など17産業は増加したが、『情報通信機械』、『印刷』など6産業は減少した。また『ゴム』は増減がなかった。

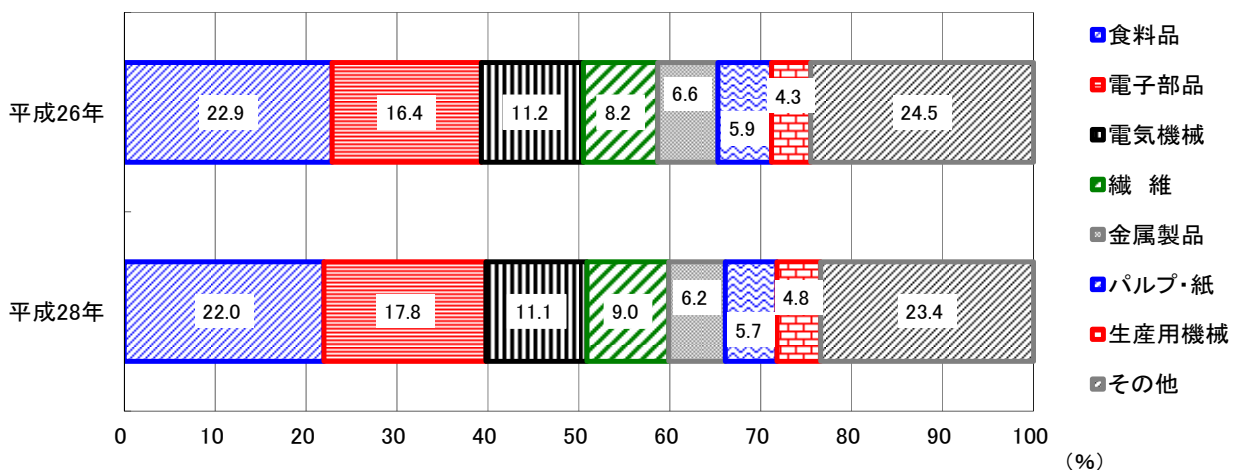
表4 産業別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比		
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年	
合 計	29,890	31,319	1,429	4.8	100.0	100.0	
09 食 料 品	6,834	6,889	55	0.8	22.9	22.0	09
10 飲料・たばこ・飼料	576	590	14	2.4	1.9	1.9	10
11 織 維	2,445	2,819	374	15.3	8.2	9.0	11
12 木 材	714	730	16	2.2	2.4	2.3	12
13 家 具	178	281	103	57.9	0.6	0.9	13
14 パ ル プ ・ 紙	1,760	1,790	30	1.7	5.9	5.7	14
15 印 刷	784	664	△ 120	△ 15.3	2.6	2.1	15
16 化 学	33	56	23	69.7	0.1	0.2	16
17 石 油 ・ 石 炭	61	50	△ 11	△ 18.0	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	939	921	△ 18	△ 1.9	3.1	2.9	18
19 ゴ ム	192	192	0	0.0	0.6	0.6	19
20 皮 革	265	301	36	13.6	0.9	1.0	20
21 窯 業 ・ 土 石	479	572	93	19.4	1.6	1.8	21
22 鉄 鋼	658	696	38	5.8	2.2	2.2	22
23 非 鉄 金 属	66	68	2	3.0	0.2	0.2	23
24 金 属 製 品	1,960	1,938	△ 22	△ 1.1	6.6	6.2	24
25 は ん 用 機 械	153	241	88	57.5	0.5	0.8	25
26 生 産 用 機 械	1,272	1,501	229	18.0	4.3	4.8	26
27 業 務 用 機 械	574	571	△ 3	△ 0.5	1.9	1.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4,913	5,587	674	13.7	16.4	17.8	28
29 電 気 機 械	3,351	3,484	133	4.0	11.2	11.1	29
30 情 報 通 信 機 械	471	75	△ 396	△ 84.1	1.6	0.2	30
31 輸 送 用 機 械	991	1,037	46	4.6	3.3	3.3	31
32 そ の 他 の 製 品	221	266	45	20.4	0.7	0.8	32

（注）平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図4 産業別従業者数の構成比



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

市郡別の従業者数をみると、市部が23,707人（構成比75.7%）で、郡部が7,612人（構成比24.3%）であった。

前回と比べると、市部が1,334人増加（前回比6.0%増）し、郡部が95人増加（同1.3%増）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者規模別の従業者数をみると、「100～299人」規模の事業所が8,360人（構成比26.7%）で最も多く、次いで「300人以上」の事業所が6,467人（同20.6%）の順となっている。

前回と比べると、「100～299人」の事業所は減少したが、その他の規模の事業所は増加した。

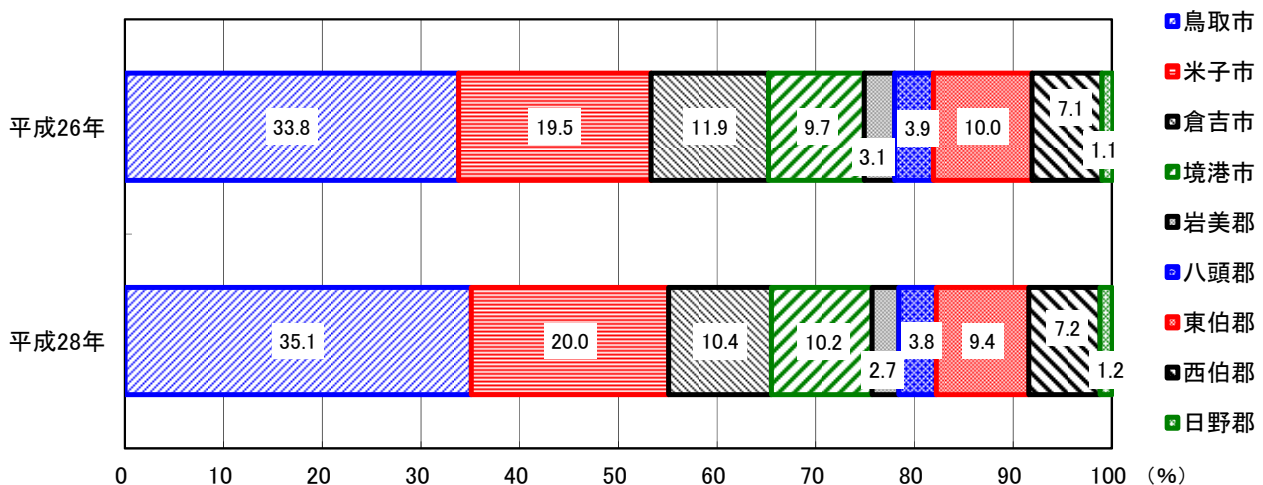
表5 市郡別、従業者規模別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年
県 計	29,890	31,319	1,429	4.8	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	22,373	23,707	1,334	6.0	74.9	75.7
鳥取市	10,089	10,993	904	9.0	33.8	35.1
米子市	5,825	6,264	439	7.5	19.5	20.0
倉吉市	3,552	3,256	△ 296	△ 8.3	11.9	10.4
境港市	2,907	3,194	287	9.9	9.7	10.2
郡 部	7,517	7,612	95	1.3	25.1	24.3
岩美郡	939	853	△ 86	△ 9.2	3.1	2.7
八頭郡	1,152	1,192	40	3.5	3.9	3.8
東伯郡	2,984	2,951	△ 33	△ 1.1	10.0	9.4
西伯郡	2,118	2,248	130	6.1	7.1	7.2
日野郡	324	368	44	13.6	1.1	1.2
(従業者規模別)						
4～9人	1,905	2,041	136	7.1	6.4	6.5
10～19人	2,630	2,926	296	11.3	8.8	9.3
20～29人	2,559	2,620	61	2.4	8.6	8.4
30～49人	3,194	3,297	103	3.2	10.7	10.5
50～99人	5,581	5,608	27	0.5	18.7	17.9
100～299人	8,455	8,360	△ 95	△ 1.1	28.3	26.7
300人以上	5,566	6,467	901	16.2	18.6	20.6

（注）平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図5 市郡別従業者数の構成比



(4) 1事業所当たり従業者数〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの従業者数は、35.2人であった。

産業別にみると、『鉄鋼』が116.0人で最も多く、次いで『皮革』が100.3人、『電子部品・デバイス』が98.0人の順となっている。

前年と比べると、『皮革』、『電子部品・デバイス』など10産業は増加したが、『情報通信機械』、『業務用機械』など14産業は減少した。

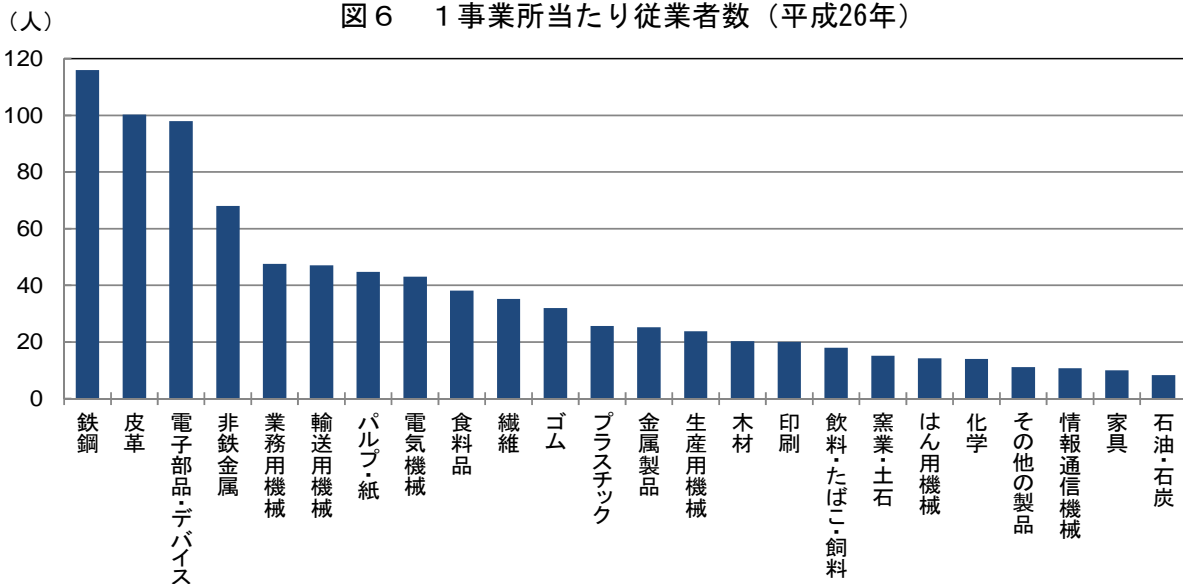
表6 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区分	従業者数		対前回	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率
合計	36.7	35.2	△ 1.5	△ 4.1
09 食料品	40.7	38.1	△ 2.6	△ 6.4
10 飲料・たばこ・飼料	18.0	17.9	△ 0.1	△ 0.6
11 繊維	34.0	35.2	1.2	3.5
12 木材	21.0	20.3	△ 0.7	△ 3.3
13 家具	11.1	10.0	△ 1.1	△ 9.9
14 パルプ・紙	47.6	44.8	△ 2.8	△ 5.9
15 印刷	23.1	20.1	△ 3.0	△ 13.0
16 化学	16.5	14.0	△ 2.5	△ 15.2
17 石油・石炭	6.8	8.3	1.5	22.1
18 プラスチック	29.3	25.6	△ 3.7	△ 12.6
19 ゴム	27.4	32.0	4.6	16.8
20 皮革	88.3	100.3	12.0	13.6
21 窯業・土石	12.0	15.1	3.1	25.8
22 鉄鋼	109.7	116.0	6.3	5.7
23 非鉄金属	66.0	68.0	2.0	3.0
24 金属製品	27.6	25.2	△ 2.4	△ 8.7
25 はん用機械	9.6	14.2	4.6	47.9
26 生産用機械	27.1	23.8	△ 3.3	△ 12.2
27 業務用機械	57.4	47.6	△ 9.8	△ 17.1
28 電子部品・デバイス	89.3	98.0	8.7	9.7
29 電気機械	46.5	43.0	△ 3.5	△ 7.5
30 情報通信機械	67.3	10.7	△ 56.6	△ 84.1
31 輸送用機械	47.2	47.1	△ 0.1	△ 0.2
32 その他の製品	9.6	11.1	1.5	15.6

(注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図6 1事業所当たり従業者数（平成26年）



4 製造品出荷額等（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等（個人経営調査票を除く）は7043億52百万円で、前年（平成26年工業統計調査結果）に比べて239億31百万円増加（前年比3.5%増）し、2年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の製造品出荷額等をみると、『電子部品・デバイス』が1537億01百万円（構成比21.8%）で最も大きく、次いで『食料品』が1479億9百万円（同21.0%）、『パルプ・紙』が913億61百万円（同13.0%）の順となっている。

前年と比べると、『電子部品・デバイス』、『パルプ・紙』など15産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『情報通信機械』など6産業は減少した。

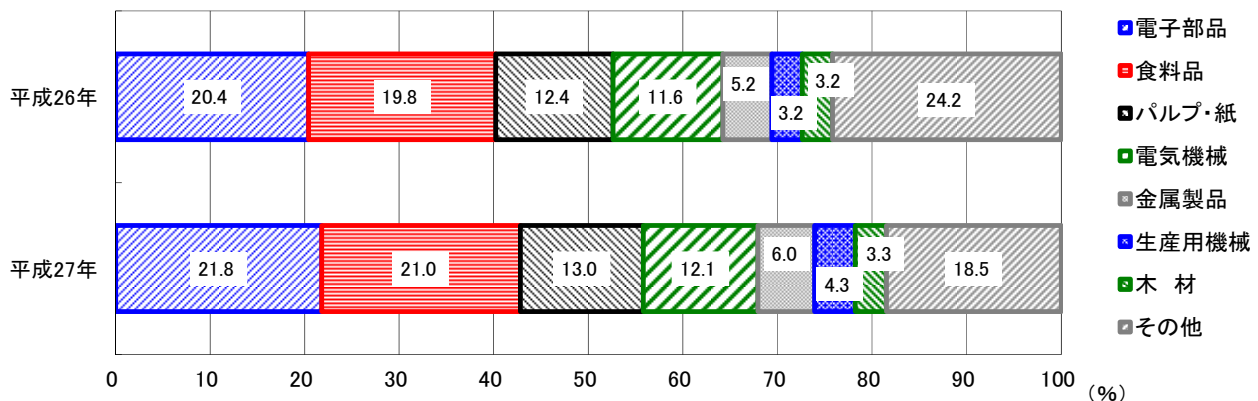
表7 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比		
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	
合 計	680,421	704,352	23,931	3.5	100.0	100.0	
09 食 料 品	134,416	147,909	13,493	10.0	19.8	21.0	09
10 飲料・たばこ・飼料	30,758	11,628	△ 19,130	△ 62.2	4.5	1.7	10
11 織 維	17,617	19,602	1,985	11.3	2.6	2.8	11
12 木 材	21,458	23,387	1,929	9.0	3.2	3.3	12
13 家 具	1,819	2,913	1,094	60.1	0.3	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	84,033	91,361	7,328	8.7	12.4	13.0	14
15 印 刷	8,579	8,916	337	3.9	1.3	1.3	15
16 化 学	X	837	X	X	X	0.1	16
17 石 油 ・ 石 炭	3,752	2,416	△ 1,336	△ 35.6	0.6	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,792	16,259	△ 3,533	△ 17.9	2.9	2.3	18
19 ゴ ム	1,950	2,285	335	17.2	0.3	0.3	19
20 皮 革	5,172	X	X	X	0.8	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	10,575	11,464	889	8.4	1.6	1.6	21
22 鉄 鋼	16,389	16,314	△ 75	△ 0.5	2.4	2.3	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	35,218	42,122	6,904	19.6	5.2	6.0	24
25 は ん 用 機 械	1,996	3,302	1,306	65.4	0.3	0.5	25
26 生 産 用 機 械	22,030	30,572	8,542	38.8	3.2	4.3	26
27 業 務 用 機 械	3,746	5,143	1,397	37.3	0.6	0.7	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	139,128	153,701	14,573	10.5	20.4	21.8	28
29 電 気 機 械	78,596	85,045	6,449	8.2	11.6	12.1	29
30 情 報 通 信 機 械	19,050	1,339	△ 17,711	△ 93.0	2.8	0.2	30
31 輸 送 用 機 械	19,644	17,352	△ 2,292	△ 11.7	2.9	2.5	31
32 そ の 他 の 製 品	1,880	3,527	1,647	87.6	0.3	0.5	32

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

図7 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

市郡別の製造品出荷額等をみると、市部が5688億53百万円（構成比80.8%）で、郡部が1354億99百万円（構成比19.2%）であった。

前年と比べると、市部が367億16百万円増加（前年比6.9%増）し、郡部が127億85百万円減少（同8.6%減）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、「300人以上」規模の事業所が2322億27百万円（構成比33.0%）、「100～299人」の事業所が1980億91百万円（同28.1%）の順となっている。

前年と比べると、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」、「300人以上」の事業所は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

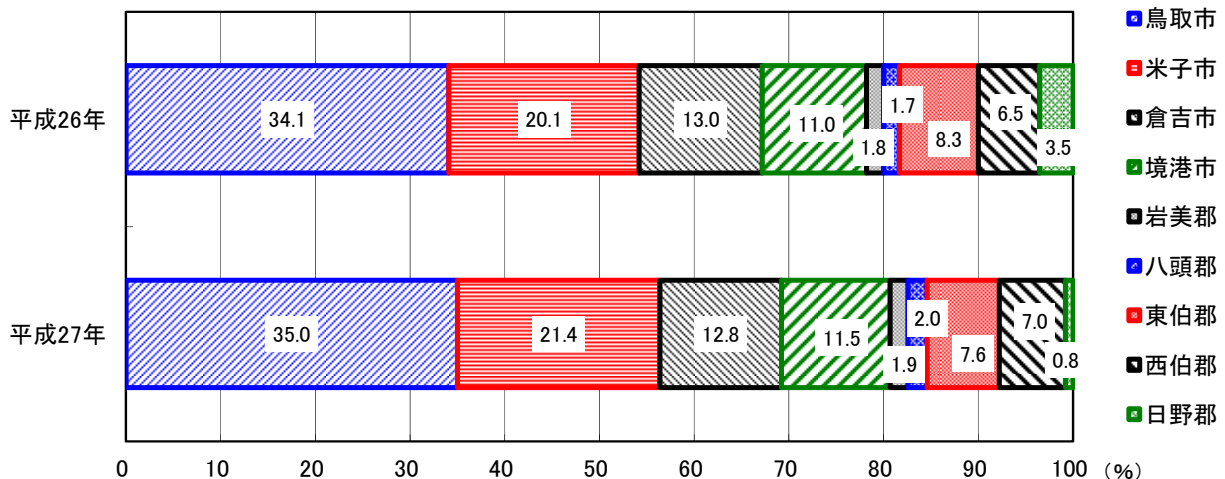
表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
県 計	680,421	704,352	23,931	3.5	100.0	100.0
(市郡別)						
市 部	532,137	568,853	36,716	6.9	78.2	80.8
鳥取市	231,945	246,504	14,559	6.3	34.1	35.0
米子市	136,647	150,776	14,129	10.3	20.1	21.4
倉吉市	88,603	90,484	1,881	2.1	13.0	12.8
境港市	74,942	81,089	6,147	8.2	11.0	11.5
郡 部	148,284	135,499	△ 12,785	△ 8.6	21.8	19.2
岩美郡	12,320	13,292	972	7.9	1.8	1.9
八頭郡	11,493	13,748	2,255	19.6	1.7	2.0
東伯郡	56,183	53,269	△ 2,914	△ 5.2	8.3	7.6
西伯郡	44,550	49,619	5,069	11.4	6.5	7.0
日野郡	23,739	5,572	△ 18,167	△ 76.5	3.5	0.8
(従業者規模別)						
4～9人	22,658	19,747	△ 2,911	△ 12.8	3.3	2.8
10～19人	34,968	39,758	4,790	13.7	5.1	5.6
20～29人	29,666	34,298	4,632	15.6	4.4	4.9
30～49人	43,697	53,504	9,807	22.4	6.4	7.6
50～99人	127,705	126,727	△ 978	△ 0.8	18.8	18.0
100～299人	220,686	198,091	△ 22,595	△ 10.2	32.4	28.1
300人以上	201,041	232,227	31,186	15.5	29.5	33.0

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比



(4) 1事業所当たり製造品出荷額等〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの製造品出荷額等は、8億6582万円であった。

産業別にみると、『電子部品・デバイス』が29億9381万円で最も大きく、次いで『鉄鋼』が26億5108万円、『パルプ・紙』が22億9789万円の順となっている。

前年と比べると、『電子部品・デバイス』、『業務用機械』など15産業は増加したが、『情報通信機械』、『飲料・たばこ・飼料』など6産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等〔詳細版での公表項目〕

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2252万円であった。

産業別にみると、『パルプ・紙』が5021万円で最も大きく、次いで『石油・石炭』が4720万円、『木材』が3200万円の順となっている。

前年と比べると、『その他の製品』、『金属製品』など13産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『情報通信機械』など8産業は減少した。

表9 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり製造品出荷額等				従業者1人当たり製造品出荷額等			
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	増減額	増減率
合 計	81,960	86,582	4,622	5.6	2,235	2,252	17	0.8
09 食 料 品	78,408	91,073	12,665	16.2	1,928	2,140	212	11.0
10 飲料・たばこ・飼料	90,713	34,246	△ 56,467	△ 62.2	5,040	1,889	△ 3,151	△ 62.5
11 織 維	23,720	29,967	6,247	26.3	698	703	5	0.7
12 木 材	62,280	69,532	7,252	11.6	2,966	3,200	234	7.9
13 家 具	11,044	13,468	2,424	21.9	993	1,131	138	13.9
14 パ ル プ ・ 紙	224,366	229,789	5,423	2.4	4,717	5,021	304	6.4
15 印 刷	24,381	26,852	2,471	10.1	1,057	1,304	247	23.4
16 化 学	X	20,184	X	X	X	1,442	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	40,892	39,331	△ 1,561	△ 3.8	6,033	4,720	△ 1,313	△ 21.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	60,185	46,646	△ 13,539	△ 22.5	2,051	1,752	△ 299	△ 14.6
19 ゴ ム	26,892	36,993	10,101	37.6	980	1,156	176	18.0
20 皮 革	169,798	X	X	X	1,922	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	25,826	30,053	4,227	16.4	2,157	1,961	△ 196	△ 9.1
22 鉄 鋼	267,797	265,108	△ 2,689	△ 1.0	2,442	2,285	△ 157	△ 6.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	48,305	58,215	9,910	20.5	1,750	2,146	396	22.6
25 は ん 用 機 械	12,070	19,982	7,912	65.6	1,262	1,355	93	7.4
26 生 産 用 機 械	45,597	52,557	6,960	15.3	1,685	2,065	380	22.6
27 業 務 用 機 械	36,476	53,954	17,478	47.9	635	880	245	38.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	251,505	299,381	47,876	19.0	2,816	2,766	△ 50	△ 1.8
29 電 気 機 械	107,442	113,861	6,419	6.0	2,309	2,440	131	5.7
30 情 報 通 信 機 械	268,721	27,713	△ 241,008	△ 89.7	3,994	2,474	△ 1,520	△ 38.1
31 輸 送 用 機 械	91,429	89,097	△ 2,332	△ 2.6	1,937	1,701	△ 236	△ 12.2
32 そ の 他 の 製 品	7,875	15,744	7,869	99.9	820	1,353	533	65.0

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

5 付加価値額（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

付加価値額（個人経営調査票を除く）は 2441億11百万円で、前年（平成26年工業統計調査結果）に比べて319億5百万円増加（前年比15.0%増）し、5年ぶりの増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が550億4百万円（構成比22.5%）で最も大きく、次いで『食料品』が481億90百万円（同19.7%）、『パルプ・紙』が260億14百万円（同10.7%）の順となっている。

前年と比べると、『電子部品・デバイス』、『食料品』など15産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『情報通信機械』など6産業は減少した。

表10 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対前年		構成比		
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	
合 計	212,206	244,111	31,905	15.0	100.0	100.0	
09 食 料 品	37,299	48,190	10,891	29.2	17.6	19.7	09
10 飲料・たばこ・飼料	21,313	5,505	△ 15,808	△ 74.2	10.0	2.3	10
11 織 維	7,610	9,660	2,050	26.9	3.6	4.0	11
12 木 材	3,858	6,348	2,490	64.5	1.8	2.6	12
13 家 具	706	1,057	351	49.7	0.3	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	19,459	26,014	6,555	33.7	9.2	10.7	14
15 印 刷	3,850	3,922	72	1.9	1.8	1.6	15
16 化 学	X	372	X	X	X	0.2	16
17 石 油 ・ 石 炭	996	723	△ 273	△ 27.4	0.5	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,387	6,695	△ 692	△ 9.4	3.5	2.7	18
19 ゴ ム	949	828	△ 121	△ 12.8	0.4	0.3	19
20 皮 革	1,236	X	X	X	0.6	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	3,407	4,538	1,131	33.2	1.6	1.9	21
22 鉄 鋼	4,465	4,963	498	11.2	2.1	2.0	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	13,214	17,379	4,165	31.5	6.2	7.1	24
25 は ん 用 機 械	904	1,513	609	67.4	0.4	0.6	25
26 生 産 用 機 械	8,599	13,102	4,503	52.4	4.1	5.4	26
27 業 務 用 機 械	1,606	3,508	1,902	118.4	0.8	1.4	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	43,577	55,004	11,427	26.2	20.5	22.5	28
29 電 気 機 械	19,939	25,447	5,508	27.6	9.4	10.4	29
30 情 報 通 信 機 械	3,557	435	△ 3,122	△ 87.8	1.7	0.2	30
31 輸 送 用 機 械	6,206	5,622	△ 584	△ 9.4	2.9	2.3	31
32 そ の 他 の 製 品	954	1,589	635	66.6	0.4	0.7	32

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

市郡別の付加価値額をみると、市部が1921億93百万円（構成比78.7%）で、郡部が519億18百万円（構成比21.3%）であった。

前年と比べると、市部が396億59百万円増加（前年比26.0%増）し、郡部が77億54百万円減少（同13.0%減）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者規模別の付加価値額をみると、「300人以上」規模の事業所が766億14百万円（構成比31.4%）、「100～299人」の事業所が665億46百万円（同27.3%）の順となっている。

前年と比べると、「50～99人」の事業所は減少したが、その他の規模の事業所は増加した。

表 1 1 市町村別、従業者規模別付加価値額

(単位：百万円、%)

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
県 計	212,206	244,111	31,905	15.0	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	152,534	192,193	39,659	26.0	71.9	78.7
鳥取市	66,181	79,717	13,536	20.5	31.2	32.7
米子市	38,562	57,042	18,480	47.9	18.2	23.4
倉吉市	29,885	32,689	2,804	9.4	14.1	13.4
境港市	17,906	22,745	4,839	27.0	8.4	9.3
郡 部	59,672	51,918	△ 7,754	△ 13.0	28.1	21.3
岩美郡	4,827	4,984	157	3.3	2.3	2.0
八頭郡	4,503	6,677	2,174	48.3	2.1	2.7
東伯郡	18,255	18,596	341	1.9	8.6	7.6
西伯郡	14,186	19,393	5,207	36.7	6.7	7.9
日野郡	17,901	2,269	△ 15,632	△ 87.3	8.4	0.9
(従業者規模別)						
4～9人	9,300	9,247	△ 53	△ 0.6	4.4	3.8
10～19人	12,944	16,264	3,320	25.6	6.1	6.7
20～29人	12,712	15,885	3,173	25.0	6.0	6.5
30～49人	16,119	19,343	3,224	20.0	7.6	7.9
50～99人	51,907	40,211	△ 11,696	△ 22.5	24.5	16.5
100～299人	56,527	66,546	10,019	17.7	26.6	27.3
300人以上	52,697	76,614	23,917	45.4	24.8	31.4

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

(4) 1事業所当たり付加価値額〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの付加価値額は、3億629万円であった。

産業別にみると、『電子部品・デバイス』が10億7851万円で最も大きく、次いで『鉄鋼』が8億2710万円、『パルプ・紙』が6億6703万円の順となっている。

前年と比べると、『電子部品・デバイス』、『業務用機械』など18産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『情報通信機械』など3産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり付加価値額〔詳細版での公表項目〕

従業者1人当たりの付加価値額は、797万円であった。

産業別にみると、『パルプ・紙』が1457万円で最も大きく、次いで『石油・石炭』が1445万円、『電子部品・デバイス』が996万円の順となっている。

前年と比べると、『業務用機械』、『パルプ・紙』など16産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『石油・石炭』など5産業は減少した。

表12 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	増減額	増減率
合 計	26,038	30,629	4,591	17.6	710	797	87	12.3
09 食 料 品	22,202	30,308	8,106	36.5	546	712	166	30.4
10 飲料・たばこ・飼料	66,603	17,202	△ 49,401	△ 74.2	3,700	949	△ 2,751	△ 74.4
11 織 維	10,570	15,334	4,764	45.1	311	360	49	15.8
12 木 材	11,348	19,237	7,889	69.5	540	885	345	63.9
13 家 具	4,410	5,031	621	14.1	396	423	27	6.8
14 パ ル プ ・ 紙	52,591	66,703	14,112	26.8	1,106	1,457	351	31.7
15 印 刷	11,324	12,257	933	8.2	491	595	104	21.2
16 化 学	X	9,292	X	X	X	664	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	11,071	12,042	971	8.8	1,633	1,445	△ 188	△ 11.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	23,085	19,692	△ 3,393	△ 14.7	787	740	△ 47	△ 6.0
19 ゴ ム	13,551	13,800	249	1.8	494	431	△ 63	△ 12.8
20 皮 革	41,201	X	X	X	466	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	8,517	12,264	3,747	44.0	711	800	89	12.5
22 鉄 鋼	74,419	82,710	8,291	11.1	679	713	34	5.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	18,611	24,827	6,216	33.4	674	915	241	35.8
25 は ん 用 機 械	5,650	9,453	3,803	67.3	591	641	50	8.5
26 生 産 用 機 械	18,295	22,986	4,691	25.6	676	903	227	33.6
27 業 務 用 機 械	16,057	38,980	22,923	142.8	280	636	356	127.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	79,230	107,851	28,621	36.1	887	996	109	12.3
29 電 気 機 械	27,693	34,859	7,166	25.9	595	747	152	25.5
30 情 報 通 信 機 械	50,809	8,704	△ 42,105	△ 82.9	755	777	22	2.9
31 輸 送 用 機 械	29,553	29,588	35	0.1	626	565	△ 61	△ 9.7
32 そ の 他 の 製 品	4,146	7,225	3,079	74.3	431	621	190	44.1

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

6 現金給与総額（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

現金給与総額（個人経営調査票を除く）は1059億83百万円で、前年（平成26年工業統計調査結果）に比べて62億29百万円増加（前年比6.2%増）し、2年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の現金給与総額をみると、『電子部品・デバイス』が241億60百万円（構成比22.8%）で最も大きく、次いで『食料品』が208億38百万円（同19.7%）、『電気機械』が120億39百万円（同11.4%）の順となっている。

前年と比べると、『電子部品・デバイス』、『食料品』など14産業は増加したが、『情報通信機械』、『輸送用機械』など7産業は減少した。

表13 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対前年		構成比		
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	
合 計	99,754	105,983	6,229	6.2	100.0	100.0	
09 食 料 品	19,100	20,838	1,738	9.1	19.1	19.7	09
10 飲料・たばこ・飼料	1,988	1,885	△ 103	△ 5.2	2.0	1.8	10
11 織 維	4,918	5,722	804	16.3	4.9	5.4	11
12 木 材	2,523	2,558	35	1.4	2.5	2.4	12
13 家 具	440	668	228	51.8	0.4	0.6	13
14 パ ル プ ・ 紙	6,961	7,638	677	9.7	7.0	7.2	14
15 印 刷	2,252	2,005	△ 247	△ 11.0	2.3	1.9	15
16 化 学	X	156	X	X	X	0.1	16
17 石 油 ・ 石 炭	289	214	△ 75	△ 26.0	0.3	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,892	3,240	348	12.0	2.9	3.1	18
19 ゴ ム	604	482	△ 122	△ 20.2	0.6	0.5	19
20 皮 革	859	X	X	X	0.9	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	1,509	1,796	287	19.0	1.5	1.7	21
22 鉄 鋼	2,578	2,856	278	10.8	2.6	2.7	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	6,698	6,955	257	3.8	6.7	6.6	24
25 は ん 用 機 械	443	775	332	74.9	0.4	0.7	25
26 生 産 用 機 械	4,481	5,531	1,050	23.4	4.5	5.2	26
27 業 務 用 機 械	1,350	1,303	△ 47	△ 3.5	1.4	1.2	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	22,033	24,160	2,127	9.7	22.1	22.8	28
29 電 気 機 械	10,851	12,039	1,188	10.9	10.9	11.4	29
30 情 報 通 信 機 械	2,288	156	△ 2,132	△ 93.2	2.3	0.1	30
31 輸 送 用 機 械	3,711	3,123	△ 588	△ 15.8	3.7	2.9	31
32 そ の 他 の 製 品	635	799	164	25.8	0.6	0.8	32

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

(2) 従業者1人当たり現金給与額〔詳細版での公表項目〕

従業者1人当たりの現金給与額は、328万円であった。

産業別にみると、『石油・石炭』が429万円で最も大きく、次いで『パルプ・紙』が413万円、『電子部品・デバイス』が412万円の順となっている。

前年と比べると、『プラスチック』、『はん用機械』など14産業は増加したが、『情報通信機械』、『ゴム』など7産業は減少した。

また、従業者規模別にみると、「300人以上」規模の事業所が418万円で最も大きく、次いで「100～299人」の事業所が325万円の順となっている。

表14 従業者1人当たり現金給与額

(単位：万円、%)

区 分	現金給与額		対 前 年	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率
合 計	318	328	10	3.1
09 食 料 品	264	292	28	10.6
10 飲料・たばこ・飼料	337	299	△ 38	△ 11.3
11 織 維	194	209	15	7.7
12 木 材	346	355	9	2.6
13 家 具	246	266	20	8.1
14 パ ル プ ・ 紙	381	413	32	8.4
15 印 刷	286	302	16	5.6
16 化 学	X	279	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	473	429	△ 44	△ 9.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	301	345	44	14.6
19 ゴ ム	269	177	△ 92	△ 34.2
20 皮 革	300	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	314	296	△ 18	△ 5.7
22 鉄 鋼	389	401	12	3.1
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	330	351	21	6.4
25 は ん 用 機 械	290	328	38	13.1
26 生 産 用 機 械	348	369	21	6.0
27 業 務 用 機 械	213	219	6	2.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	430	412	△ 18	△ 4.2
29 電 気 機 械	296	325	29	9.8
30 情 報 通 信 機 械	396	278	△ 118	△ 29.8
31 輸 送 用 機 械	355	279	△ 76	△ 21.4
32 そ の 他 の 製 品	287	295	8	2.8
(従業者規模別)				
4～ 9人	254	273	19	7.5
10～ 19人	252	268	16	6.3
20～ 29人	274	282	8	2.9
30～ 49人	254	279	25	9.8
50～ 99人	290	324	34	11.7
100～299人	328	325	△ 3	△ 0.9
300人以上	440	418	△ 22	△ 5.0

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

7 原材料使用額等（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等（個人経営調査票を除く）は428億5百万円で、前年（平成26年工業統計調査結果）に比べて78億27百万円減少（前年比1.8%減）し、2年振りに減少した。

（1）産業別の状況

産業別の原材料使用額等をみると、『電子部品・デバイス』が927億38百万円（構成比21.6%）で最も大きく、次いで『食料品』が924億34百万円（同21.6%）、『パルプ・紙』が640億88百万円（同14.9%）の順となっている。

前年と比べると、『パルプ・紙』、『生産用機械』など10産業は増加したが、『情報通信機械』、『プラスチック』など11産業は減少した。

表15 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対前年		構 成 比		
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	
合 計	436,632	428,805	△ 7,827	△ 1.8	100.0	100.0	
09 食 料 品	92,131	92,434	303	0.3	21.1	21.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	6,857	4,308	△ 2,549	△ 37.2	1.6	1.0	10
11 織 維	9,321	8,735	△ 586	△ 6.3	2.1	2.0	11
12 木 材	16,723	15,465	△ 1,258	△ 7.5	3.8	3.6	12
13 家 具	1,025	1,757	732	71.4	0.2	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	58,447	64,088	5,641	9.7	13.4	14.9	14
15 印 刷	4,094	4,447	353	8.6	0.9	1.0	15
16 化 学	X	436	X	X	X	0.1	16
17 石 油 ・ 石 炭	2,684	1,637	△ 1,047	△ 39.0	0.6	0.4	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,495	8,575	△ 2,920	△ 25.4	2.6	2.0	18
19 ゴ ム	902	1,344	442	49.0	0.2	0.3	19
20 皮 革	3,872	X	X	X	0.9	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	6,919	6,571	△ 348	△ 5.0	1.6	1.5	21
22 鉄 鋼	11,094	10,457	△ 637	△ 5.7	2.5	2.4	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	20,345	22,253	1,908	9.4	4.7	5.2	24
25 は ん 用 機 械	1,027	1,637	610	59.4	0.2	0.4	25
26 生 産 用 機 械	11,933	15,916	3,983	33.4	2.7	3.7	26
27 業 務 用 機 械	1,956	1,166	△ 790	△ 40.4	0.4	0.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	90,308	92,738	2,430	2.7	20.7	21.6	28
29 電 気 機 械	56,048	56,026	△ 22	△ 0.0	12.8	13.1	29
30 情 報 通 信 機 械	14,748	950	△ 13,798	△ 93.6	3.4	0.2	30
31 輸 送 用 機 械	12,291	11,174	△ 1,117	△ 9.1	2.8	2.6	31
32 そ の 他 の 製 品	837	1,766	929	111.0	0.2	0.4	32

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
 なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

市郡別の原材料使用額等をみると、市部が3531億93百万円（構成比82.4%）で、郡部が756億12百万円（構成比17.6%）であった。

前年と比べると、市部が22億83百万円減少（前年比0.6%減）し、郡部が55億43百万円減少（同6.8%減）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者規模別の原材料使用額等をみると、「300人以上」規模の事業所が1503億16百万円（構成比35.1%）、「100～299人」の事業所が1203億99百万円（同28.1%）の順となっている。

前年と比べると、「4～9人」と「100～299人」の事業所は減少したが、その他の規模の事業所は増加した。

表 1 6 市郡別、従業者規模別原材料使用額等

(単位：百万円、%)

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
県 計	436,632	428,805	△ 7,827	△ 1.8	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	355,476	353,193	△ 2,283	△ 0.6	81.4	82.4
鳥取市	156,169	157,301	1,132	0.7	35.8	36.7
米子市	89,427	89,269	△ 158	△ 0.2	20.5	20.8
倉吉市	55,577	52,783	△ 2,794	△ 5.0	12.7	12.3
境港市	54,303	53,840	△ 463	△ 0.9	12.4	12.6
郡 部	81,155	75,612	△ 5,543	△ 6.8	18.6	17.6
岩美郡	6,610	7,559	949	14.4	1.5	1.8
八頭郡	6,456	6,197	△ 259	△ 4.0	1.5	1.4
東伯郡	35,769	31,568	△ 4,201	△ 11.7	8.2	7.4
西伯郡	28,054	27,983	△ 71	△ 0.3	6.4	6.5
日野郡	4,267	2,304	△ 1,963	△ 46.0	1.0	0.5
(従業者規模別)						
4～ 9人	12,636	9,691	△ 2,945	△ 23.3	2.9	2.3
10～ 19人	21,061	22,305	1,244	5.9	4.8	5.2
20～ 29人	15,963	17,185	1,222	7.7	3.7	4.0
30～ 49人	24,364	30,641	6,277	25.8	5.6	7.1
50～ 99人	68,594	78,266	9,672	14.1	15.7	18.3
100～299人	155,002	120,399	△ 34,603	△ 22.3	35.5	28.1
300人以上	139,012	150,316	11,304	8.1	31.8	35.1

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。
なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

(4) 原材料率〔詳細版での公表項目〕

原材料率は 61.7%であり、前年に比べて3.4ポイント減少した。

産業別にみると、『石油・石炭』が69.4%で最も高く、次いで『木材』と『情報通信機械』が68.6%の順となっている。

前年と比べると、『飲料・たばこ・飼料』、『ゴム』など6産業は増加したが、『業務用機械』、『情報通信機械』など15産業は減少した。

表 1 7 産業別原材料率

(単位：%)

区 分	原 材 料 率		対 前 年
	平成26年	平成27年	増減ポイント
合 計	65.1	61.7	△ 3.4
09 食 料 品	69.8	64.1	△ 5.7
10 飲料・たばこ・飼料	23.5	40.0	16.5
11 織 維	54.2	46.5	△ 7.7
12 木 材	77.8	68.6	△ 9.2
13 家 具	58.3	62.3	4.0
14 パ ル プ ・ 紙	70.4	67.3	△ 3.1
15 印 刷	49.3	52.0	2.7
16 化 学	X	54.0	X
17 石 油 ・ 石 炭	72.9	69.4	△ 3.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	59.4	54.7	△ 4.7
19 ゴ ム	47.6	60.5	12.9
20 皮 革	75.3	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	67.0	59.0	△ 8.0
22 鉄 鋼	68.6	65.0	△ 3.6
23 非 鉄 金 属	X	X	X
24 金 属 製 品	59.0	54.8	△ 4.2
25 は ん 用 機 械	53.2	51.2	△ 2.0
26 生 産 用 機 械	56.5	53.6	△ 2.9
27 業 務 用 機 械	53.0	24.0	△ 29.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	64.6	60.5	△ 4.1
29 電 気 機 械	72.1	67.5	△ 4.6
30 情 報 通 信 機 械	79.0	68.6	△ 10.4
31 輸 送 用 機 械	65.2	65.7	0.5
32 そ の 他 の 製 品	46.1	51.0	4.9

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。なお、平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

8 在庫額（鳥取県・従業者30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

平成27年末の在庫額は645億85百万円で、年初に比べて49億46百万円増加した。

(1) 在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、「原材料・燃料」が237億54百万円で最も大きく、次いで「製造品」が222億10百万円、「半製品・仕掛品」が186億22百万円の順となっている。

(2) 産業別の状況

産業別の年末在庫額をみると、『電子部品・デバイス』が191億3百万円で最も大きく、次いで『パルプ・紙』が131億4百万円、『食料品』が75億39百万円の順となっている。

年間増減額は、『パルプ・紙』、『輸送用機械』など3産業は増加したが、『電気機械』、『食料品』の11産業は減少した。

表18 産業別在庫額

(単位：百万円)

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額
合 計	64,585	4,946	22,210	6,399	18,622	△ 1,737	23,754	285
09 食 料 品	7,539	△ 573	3,006	△ 301	818	△ 200	3,715	△ 72
10 飲料・たばこ・飼料	220	△ 200	217	△ 199	—	—	3	△ 1
11 織 維	1,098	△ 123	234	△ 45	378	△ 50	486	△ 29
12 木 材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家 具	178	△ 4	107	7	12	△ 14	59	3
14 パ ル プ ・ 紙	13,104	7,598	7,008	5,798	1,131	△ 121	4,966	1,922
15 印 刷	266	△ 68	67	△ 18	44	△ 15	155	△ 34
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,040	△ 292	286	△ 21	364	△ 156	390	△ 115
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	173	X	149	X	1	X	23	X
22 鉄 鋼	1,767	187	208	18	1,367	173	191	△ 4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	4,449	△ 109	761	30	2,564	△ 184	1,124	46
25 は ん 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生 産 用 機 械	3,896	△ 350	671	△ 7	2,587	△ 233	638	△ 110
27 業 務 用 機 械	392	△ 6	76	△ 8	53	17	264	△ 15
28 電子部品・デバイス	19,103	△ 28	7,521	1,485	5,904	△ 764	5,677	△ 749
29 電 気 機 械	6,555	△ 799	768	40	2,133	△ 170	3,655	△ 670
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	1,335	190	116	16	459	67	759	107
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

(注) 平成27年の数値である。

9 有形固定資産の投資総額（鳥取県・従業者30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

有形固定資産の投資総額は 354億40百万円で、前年に比べて53億97百万円増加（前年比18.0%増）した。

表 19 資産別有形固定資産の投資総額

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年	平成27年	対 前 年	
			増減額	増減率
合 計	30,043	35,440	5,397	18.0
土 地	670	680	10	1.5
土地以外のもの	24,811	29,938	5,127	20.7
建設仮勘定増減額	4,563	4,822	259	5.7

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

（1）産業別の状況

産業別の有形固定資産の投資総額をみると、『食料品』が134億68百万円で最も大きく、次いで『電子部品・デバイス』が101億82百万円、『木材』が22億56百万円の順となっている。

前年と比べると、『食料品』、『木材』など7産業は増加したが、『パルプ・紙』、『電気機械』など7産業は減少した。

（2）1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、1億5612万円であった。

産業別にみると、『木材』が4億5124万円で最も大きく、次いで『電子部品・デバイス』が3億3941万円、『食料品』が2億5900万円の順となっている。

前年と比べると、『木材』、『食料品』など7産業は増加したが、『パルプ・紙』、『飲料・たばこ・飼料』など7産業は減少した。

表 20 産業別有形固定資産の投資総額

（単位：百万円、%）

（単位：万円、%）

区 分	有形固定資産投資総額				1事業所当たり			
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	増減額	増減率
合 計	30,043	35,440	5,397	18.0	13,594	15,612	2,018	14.8
09 食 料 品	2,296	13,468	11,172	486.6	4,592	25,900	21,308	464.0
10 飲料・たばこ・飼料	559	375	△ 184	△ 32.9	18,642	9,384	△ 9,258	△ 49.7
11 織 維	241	1,046	805	334.0	1,148	4,979	3,831	333.7
12 木 材	629	2,256	1,627	258.7	12,584	45,124	32,540	258.6
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	9,658	1,764	△ 7,894	△ 81.7	87,801	17,636	△ 70,165	△ 79.9
15 印 刷	147	141	△ 6	△ 4.1	1,336	1,564	228	17.1
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	311	1,507	1,196	384.6	3,109	13,702	10,593	340.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	134	X	X	X	4,482	X	X
22 鉄 鋼	477	358	△ 119	△ 24.9	9,542	8,951	△ 591	△ 6.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,019	1,284	265	26.0	5,997	7,554	1,557	26.0
25 は ん 用 機 械	—	—	X	X	—	—	X	X
26 生 産 用 機 械	397	847	450	113.4	3,055	6,053	2,998	98.1
27 業 務 用 機 械	417	122	△ 295	△ 70.7	6,951	2,032	△ 4,919	△ 70.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9,863	10,182	319	3.2	42,883	33,941	△ 8,942	△ 20.9
29 電 気 機 械	2,684	1,488	△ 1,196	△ 44.6	9,587	5,721	△ 3,866	△ 40.3
30 情 報 通 信 機 械	369	—	—	—	12,311	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	602	307	△ 295	△ 49.0	8,607	4,384	△ 4,223	△ 49.1
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

10 工業用水、工業用地（鳥取県・従業員30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

（1）工業用水

1日当たりの工業用水量（淡水の合計）は、159,986m³であった。

水源別にみると、「その他の淡水」が90,800m³（構成比56.8%）で最も大きく、次いで「井戸水」が40,592m³（同25.4%）、「工業用水道」の17,055m³（同10.7%）の順となっている。

表2-1 水源別1日当たり用水量

（単位：m³、%）

区 分	1日当たり用水量		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減量	増減率	平成26年	平成27年
淡 水	161,134	159,986	△ 1,148	△ 0.7	100.0	100.0
工業用水道	17,638	17,055	△ 583	△ 3.3	10.9	10.7
上水道	5,460	5,336	△ 124	△ 2.3	3.4	3.3
井戸水	39,949	40,592	643	1.6	24.8	25.4
その他の淡水	90,897	90,800	△ 97	△ 0.1	56.4	56.8
回収水	7,190	6,203	△ 987	△ 13.7	4.5	3.9
海水	—	—	—	—	—	—

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

（2）工業用地

工業用地（敷地面積）の合計は、5,088,630m²であった。

また、1事業所当たりの敷地面積は、22,417m²であった。

表2-2 工業用地面積

（単位：m²、%）

区 分	平成26年	平成27年	対前年	
			増減面積	増減率
敷地面積の合計	4,820,247	5,088,630	268,383	5.6
1事業所当たり面積	21,811	22,417	606	2.8

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

11 リース契約額、リース支払額（従業者30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

リース契約額は 14億7831万円で、リース支払額は 22億7097万円であった。

(1) 産業別の状況

産業別のリース契約額をみると、『パルプ・紙』が4億3752万円（構成比29.6%）で最も大きく、次いで『食料品』が2億8370万円（同19.2%）、『電子部品・デバイス』が2億1099万円（同14.3%）の順となっている。

また、リース支払額をみると、『電子部品・デバイス』が5億6842万円（構成比25.0%）で最も大きく、次いで『食料品』が3億8117万円（同16.8%）、『プラスチック』が3億2732万円（同14.4%）の順となっている。

表 2 3 産業別リース契約額、リース支払額

(単位：万円、%)

区 分	リース契約額		対 前 年		構 成 比		リース支払額		対 前 年		構 成 比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
合 計	143,564	147,831	4,267	3.0	100.0	100.0	234,075	227,097	△ 6,978	△ 3.0	100.0	100.0
09 食 料 品	58,054	28,370	△ 29,684	△ 51.1	40.4	19.2	42,801	38,117	△ 4,684	△ 10.9	18.3	16.8
10 飲料・たばこ・飼料	659	2,123	1,464	222.2	0.5	1.4	1,272	483	△ 789	△ 62.0	0.5	0.2
11 織 維	13,169	14,331	1,162	8.8	9.2	9.7	3,973	5,174	1,201	30.2	1.7	2.3
12 木 材	3,517	488	△ 3,029	△ 86.1	2.4	0.3	8,556	9,350	794	9.3	3.7	4.1
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	4,689	43,752	39,063	833.1	3.3	29.6	19,986	12,292	△ 7,694	△ 38.5	8.5	5.4
15 印 刷	260	907	647	248.8	0.2	0.6	3,387	3,757	370	10.9	1.4	1.7
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	373	11	△ 362	△ 97.1	0.3	0.0	30,806	32,732	1,926	6.3	13.2	14.4
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	406	X	X	X	0.3	X	829	X	X	X	0.4
22 鉄 鋼	9,076	18,345	9,269	102.1	6.3	12.4	8,878	12,310	3,432	38.7	3.8	5.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	5,903	8,979	3,076	52.1	4.1	6.1	16,402	16,766	364	2.2	7.0	7.4
25 は ん 用 機 械	—	X	X	X	—	X	—	X	X	X	—	X
26 生 産 用 機 械	4,714	1,748	△ 2,966	△ 62.9	3.3	1.2	10,817	16,922	6,105	56.4	4.6	7.5
27 業 務 用 機 械	657	—	△ 657	—	0.5	—	43	109	66	153.5	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30,327	21,099	△ 9,228	△ 30.4	21.1	14.3	60,359	56,842	△ 3,517	△ 5.8	25.8	25.0
29 電 気 機 械	7,131	1,343	△ 5,788	△ 81.2	5.0	0.9	9,051	9,185	134	1.5	3.9	4.0
30 情 報 通 信 機 械	185	—	△ 185	—	0.1	—	5,281	—	△ 5,281	—	2.3	—
31 輸 送 用 機 械	1,755	916	△ 839	△ 47.8	1.2	0.6	9,488	9,427	△ 61	△ 0.6	4.1	4.2
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別のリース契約額をみると、市部が12億7701万円（構成比86.4%）で、郡部が2億130万円（構成比13.6%）であった。
また、リース支払額をみると、市部が19億3475万円（構成比85.2%）で、郡部が3億3622万円（構成比14.8%）であった。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別のリース契約額をみると、「100～299人」規模の事業所が10億3795万円（構成比70.2%）、「30～49人」の事業所が22億869万円（同15.5%）の順となっている。
また、リース支払額をみると、「50～99人」規模の事業所が8億1858万円（構成比36.0%）、「300人以上」の事業所が6億7368万円（同29.7%）の順となっている。

表24 市郡別、従業者規模別リース契約額、リース支払額

(単位：万円、%)

区 分	リース契約額		対 前 年		構 成 比		リース支払額		対 前 年		構 成 比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
県 計	143,564	147,831	4,267	3.0	100.0	100.0	234,075	227,097	△ 6,978	△ 3.0	100.0	100.0
(市 郡 別)												
市 部	110,897	127,701	16,804	15.2	93.5	86.4	200,138	193,475	△ 6,663	△ 3.3	86.1	85.2
鳥取市	18,846	33,178	14,332	76.0	56.1	22.4	40,901	46,008	5,107	12.5	17.9	20.3
米子市	32,067	29,149	△ 2,918	△ 9.1	15.9	19.7	46,585	34,355	△ 12,230	△ 26.3	28.6	15.1
倉吉市	47,129	58,491	11,362	24.1	17.7	39.6	101,107	104,084	2,977	2.9	35.8	45.8
境港市	12,855	6,883	△ 5,972	△ 46.5	3.8	4.7	11,545	9,028	△ 2,517	△ 21.8	3.9	4.0
郡 部	32,667	20,130	△ 12,537	△ 38.4	6.5	13.6	33,937	33,622	△ 315	△ 0.9	13.9	14.8
岩美郡	630	5,083	4,453	706.8	1.1	3.4	1,763	4,457	2,694	152.8	2.8	2.0
八頭郡	811	1,015	204	25.2	0.2	0.7	3,110	3,341	231	7.4	1.5	1.5
東伯郡	25,321	12,224	△ 13,097	△ 51.7	4.6	8.3	19,239	19,853	614	3.2	6.2	8.7
西伯郡	5,238	1,808	△ 3,430	△ 65.5	0.6	1.2	8,583	5,060	△ 3,523	△ 41.0	3.2	2.2
日野郡	667	—	△ 667	—	0.0	—	1,242	911	△ 331	△ 26.7	0.3	0.4
(従業者規模別)												
30～49人	21,656	22,869	1,213	5.6	10.6	15.5	25,719	29,375	3,656	14.2	11.0	12.9
50～99人	25,977	10,645	△ 15,332	△ 59.0	13.8	7.2	76,581	81,858	5,277	6.9	18.1	36.0
100～299人	58,233	103,795	45,562	78.2	11.9	70.2	62,835	48,496	△ 14,339	△ 22.8	36.3	21.4
300人以上	37,698	10,522	△ 27,176	△ 72.1	63.7	7.1	68,940	67,368	△ 1,572	△ 2.3	34.5	29.7

(注) 平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

10 品目別製造品出荷額（鳥取県・従業者4人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

品目別製造品出荷額（個人経営調査票を含む）は 6178億62百万円で、前年（平成26年工業統計調査結果）に比べて212億円増加（前年比3.6%増）した。

（1）産業別の状況

品目別製造品出荷額を産業別にみると、『09食料品』が1259億37百万円（構成比20.4%）で最も大きく、次いで『28電子部品・デバイス』が1189億73百万円（同19.3%）、『14パルプ・紙』が878億61百万円（同14.2%）の順となっている。

前年と比べると、『食料品』、『電気機械』など15産業は増加したが、『飲料・たばこ・飼料』、『情報通信機械』など9産業は減少した。

表 2 5 品目別製造品出荷額

（単位：百万円、%）

区 分	品目別製造品出荷額		対 前 年		構 成 比	
	平成26年	平成27年	増減額	増減率	平成26年	平成27年
合 計	596,662	617,862	21,200	3.6	100.0	100.0
09 食 料 品	112,560	125,937	13,377	11.9	18.9	20.4
10 飲料・たばこ・飼料	28,473	8,925	△ 19,548	△ 68.7	4.8	1.4
11 織 維	13,305	14,565	1,260	9.5	2.2	2.4
12 木 材	20,230	22,411	2,181	10.8	3.4	3.6
13 家 具	1,565	2,677	1,112	71.1	0.3	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	79,039	87,861	8,822	11.2	13.2	14.2
15 印 刷	8,170	6,610	△ 1,560	△ 19.1	1.4	1.1
16 化 学	628	792	164	26.1	0.1	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	2,780	1,931	△ 849	△ 30.5	0.5	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	18,080	14,306	△ 3,774	△ 20.9	3.0	2.3
19 ゴ ム	3,849	4,030	181	4.7	0.6	0.7
20 皮 革	3,005	2,706	△ 299	△ 10.0	0.5	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	9,500	10,558	1,058	11.1	1.6	1.7
22 鉄 鋼	15,877	15,628	△ 249	△ 1.6	2.7	2.5
23 非 鉄 金 属	2,835	2,613	△ 222	△ 7.8	0.5	0.4
24 金 属 製 品	30,247	36,562	6,315	20.9	5.1	5.9
25 は ん 用 機 械	3,343	4,998	1,655	49.5	0.6	0.8
26 生 産 用 機 械	20,506	27,988	7,482	36.5	3.4	4.5
27 業 務 用 機 械	2,793	4,019	1,226	43.9	0.5	0.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	122,019	118,973	△ 3,046	△ 2.5	20.5	19.3
29 電 気 機 械	71,887	81,484	9,597	13.4	12.0	13.2
30 情 報 通 信 機 械	9,112	1,781	△ 7,331	△ 80.5	1.5	0.3
31 輸 送 用 機 械	14,955	16,978	2,023	13.5	2.5	2.7
32 そ の 他 の 製 品 （製造から出たくず・廃物）	1,819	3,499	1,680	92.4	0.3	0.6
	83	29	△ 54	△ 65.1	0.0	0.0

（注）平成26年は平成26年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

（2）品目別製造品出荷額が100億円以上の品目

品目別製造品出荷額が100億円以上の品目は、次の17品目であった。

09 食料品	[091212] 肉製品 [092611] 冷凍水産食品	[091911] プロイラー加工品（解体品を含む） [097919] 他に分類されない菓子
14 パルプ・紙	[142113] 塗工印刷用紙 [144919] その他の紙製品	[142213] 中しん原紙（段ボール原紙）
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル [282313] スイッチ [289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	[282311] プリント配線板用コネクタ [284211] プリント配線実装基板
（その他）	[122211] 普通合板 [293919] 他に分類されない民生用電気機械器具 [311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	[225411] 鍛工品 [244111] 鉄骨

※ 6桁の製造品番号の内容については、「分類表（製造業）」を参照してください。